



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社ファーストエスコ 上場取引所 東  
 コード番号 9514 URL <http://www.fesco.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島崎 知格  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小池 久士 (TEL)03(5299)8525  
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	7,049	△7.5	1,553	△1.2	1,447	4.5	966	△39.0
26年6月期	7,622	25.7	1,571	182.5	1,385	186.2	1,584	730.9
(注) 包括利益	27年6月期		993百万円(△38.8%)		26年6月期		1,623百万円(663.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年6月期	58.12	56.04	24.7	9.4	22.0	
26年6月期	108.92	105.15	106.0	11.6	20.6	
(参考) 持分法投資損益	27年6月期		—百万円	26年6月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年6月期	18,241	5,527	30.2	317.28		
26年6月期	12,710	2,312	18.1	158.54		
(参考) 自己資本	27年6月期		5,517百万円	26年6月期		2,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	2,457	△2,804	3,113	3,715
26年6月期	2,509	△16	△1,807	949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	5.2	1.3
28年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		4.0	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△8.9	650	△11.2	600	△10.1	500	△14.8	30.08
通期	6,850	△2.8	1,500	△3.4	1,400	△3.3	1,250	29.4	75.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	17,389,156株	26年6月期	14,550,100株
② 期末自己株式数	27年6月期	—株	26年6月期	—株
③ 期中平均株式数	27年6月期	16,622,667株	26年6月期	14,550,100株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年8月20日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の反動減が一段落し、政府や日銀による金融・経済政策により円安、株高が進行したこと等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で個人消費は、物価の上昇に家計の所得が追い付いていない等の弱さが見られ、経済の好循環による確かな景気回復に期待が寄せられる状況が続いております。

当業界においては、電力価格の高止まりが続く中、省エネ商材の需要は一定程度あるものの、太陽光発電設備では再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)による買取価格の見直しの影響や、供給過多による系統電力会社への接続保留という事態が出来し、企業の投資意欲が大幅に低下することとなりました。しかしながら今後の電力受給に係る事業環境は再生可能エネルギーにとって必ずしもマイナス向きではなく、2015年7月16日に資源エネルギー庁が長期エネルギー需給見通しを決定し、2030年時点を目標とした電源比率、いわゆる「エネルギーミックス」では、再生可能エネルギーの比率を22~24%とすることを公表しております。これは、2014年度時点での電気事業連合会が公表している電源別発電電力量構成比の地熱及び新エネルギーの比率3.2%と比較した時に、再生可能エネルギーの電源開発を積極的に推進していくことを示唆しているものと判断されます。バイオマス発電については、天候に左右されず安定して電力の供給が望めることでベースロード電源としての期待が高まっていることや、FIT制度導入後の事業採算性の高さから新規参入が相次いだことにより市場は急速に拡大しております。

当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては、既存のオンサイト自家発電事業の一部のプロジェクトで燃料調達に関する契約内容の見直しがあったほか、契約の満期終了により前期と比較して売上高は大幅に減少したものの、営業利益面では一定の水準を確保することができました。一方、グリーンエナジー事業の木質バイオマス発電所においては、FITへの移行後2年が経過し安定的に収益を伸ばすとともに、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の開発も順調に進捗しております。さらに、今年3月には栃木県鹿沼市において新たな木質バイオマス発電事業に着手することを決定し、日本における木質バイオマス発電分野のパイオニアとして着実に事業の拡大、普及を図っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,049百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益1,553百万円(前年同期比1.2%減)、経常利益1,447百万円(前年同期比4.5%増)、当期純利益966百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

#### (省エネルギー支援サービス事業)

当連結会計年度では、FITにより拡大した太陽光発電設備の需要が一段落したことをはじめ、大型の省エネルギー設備の販売が伸び悩む結果となりました。オンサイト自家発電、業務系省エネの既存プロジェクトについては、一部のオンサイト自家発電プロジェクトにおいて燃料調達を顧客自らが行う形式へ契約内容を変更したことや、契約の満期終了により外部売上高は減収となりましたが、利益については一定の水準を確保継続する結果となりました。一方、連結子会社であるアールイー大分(株)にて進行中の新たな木質バイオマス発電所の建設を請け負い、内部売上高が計上されたことから、本事業セグメントは増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では5,410百万円(前年同期比53.0%増)、営業利益207百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

#### (グリーンエナジー事業)

当連結会計年度では、日田及び白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所2基は順調に稼働し90%超の高稼働率を維持いたしました。木質チップ燃料の供給を担当する(株)ファーストバイオスについても安定的に燃料を収集、供給することができ、外部販売も好調に推移いたしました。一方、燃料の収集では、未利用木材、一般木材の利用が増加したものの、使用した木質チップの含水比が高く燃費が低下したことや、これにより電力販売単価のバイオマス比率が悪化する結果となりました。また、本事業セグメントでは、将来の事業拡大を見据え人員の増強を図っており、人件費が増加したことに加え、メンテナンス費用引当金の積み増しを行ったことなどもあり事業収益については大きな改善とはなりません。ソーラーフィールド日田太陽光発電所では、昨夏の天候不順の影響から前期に比べ売上高は低下したものの、FIT電力供給には一定の貢献をしております。これらのことから本事業セグメントは売上高は増収、利益はほぼ横ばいとなりました。

この結果、当連結会計年度の本事業セグメントの業績は売上高で4,658百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益1,527百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

〔次期の見通しについて〕

エネルギーに関する事業環境は、原子力発電所の再稼働問題や電力小売自由化、発送電分離等の課題を抱え、まさに大きな転換点を迎える状況となっております。政府は平成26年4月に新たなエネルギー基本計画を閣議決定し、平成27年7月16日に経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において長期エネルギー需給見通しが決定、公表されております。本見通しでは平成42年（2030年度）に原子力発電、再生可能エネルギーによる発電等の電源構成の比率は、それぞれ20%前後の割合を占め、地球温暖化に対する有力な電源として認識されているものと考えます。また、需給電力の総量では、徹底した省エネにより経済成長の増量を加味した上で対策前比13%程度の省エネを実現することとしており、省エネルギー業界においてもおおいに期待されるものと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは「人のための省エネ、人々のための再エネ」をベースコンセプトにエネルギーの黒子としての役割を發揮し、効率的なエネルギー利用と自然由来のエネルギー供給を通じて社会貢献に努めてまいります。

平成28年6月期における各事業セグメントの事業環境の状況及び活動予定については、以下の通りです。

（省エネルギー支援サービス事業）

省エネルギー支援サービス事業においては、オンサイト自家発電事業等の新規開発は大手ガス会社等の開発者の本業に関連した燃料調達に優位性を持つ一部の企業が意欲的に取り組んでいるものの、産業界全般にわたるその他のユーザーは既存の自家発電設備を電力供給不足の懸念から活用するに留まる状況が続いております。また、中小工場やビル運営等の企業では補助金を利用した設備改善導入について、投資資金が安価で即効性のある照明機器や空調設備の入替えといったものが中心となっております。

当社の省エネルギー支援サービス事業分野の今後の動きとしては、単に機器の販売に終始することなく顧客の現在所有する機器、設備をなるべく利用し他設備との組合せ、工夫することによって、他にまねのできない付加価値を生み出す省エネルギーのエキスパートとして顧客の需要に応じていく方針です。また、現在、大分県豊後大野市において子会社の新たな木質バイオマス発電所の建設を鋭意進めておりますが、この建設については当社グループが今まで培ったノウハウを活かした設計、施工監理を本事業セグメントの所属チームが主体となって実施しており、連結全体での業績は消去されるものの内部売上高については相当程度計上される見込みです。

（グリーンエネルギー事業）

グリーンエネルギー事業では、様々な業種からの新規参入が顕著となってまいりました。これは、全国各地の森林再生を企図して主に県の森林振興部署と地元の林業、木材関係者らが積極的に森林資源のユーザーとなる木質バイオマス発電事業者を誘致する動きを展開したこと、また、FIT電源の中で天候に左右されず安定的に電力を供給することが可能な電源であること、原子力発電所が稼働を停止している状況のもと持続可能な自然由来のエネルギーの期待が高まったこと等によるものと考えられます。

当社グループでは、子会社の新たな木質バイオマス発電所の燃料調達ネットワークの構築を積極的に推進し、既存発電所での利用及び外部販売を含め木質チップの燃料種別では森林系未利用木材の利用率を増加させてまいります。森林系未利用木材の分野と木質バイオマス発電事業分野は、ともに事業を補完する関係にあり両者を伸展させるには、今まで活用されていなかった森林系未利用木材の生産に欠かせない林業、運搬、加工といった地場のサプライ環境が整うことが必要であり、この分野においても貢献できるよう研究、試行に努力しにさらなる事業拡大を目指してまいります。

これらの活動を通じて平成28年6月期の業績については、連結売上高6,850百万円、連結営業利益1,500百万円、連結経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、一部オンサイト自家発電プロジェクトの契約満期による資産の譲渡や除却など減少要因もありましたが、増資による資金調達を行ったことによる現金及び預金の増加や、大分第2バイオマス発電所建設のための固定資産取得により大幅に増加いたしました。その結果、前連結会計年度より5,531百万円増加し18,241百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計についても、一部オンサイト自家発電プロジェクトの契約満期による長期未払金や契約損失引当金の減少がありましたが、大分第2バイオマス発電所の設備投資による未払金の増加や、長期借入金などの増加があり前連結会計年度より2,316百万円増加し12,713百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、増資による資本金、資本剰余金の増加や四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より3,215百万円増加し5,527百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,765百万円増加し、3,715百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,457百万円（前年同期2,509百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,065百万円、減価償却費1,096百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,804百万円（前年同期16百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,371百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,113百万円（前年同期1,807百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,181百万円や割賦債務の支払額2,015百万円があった一方、長期借入による収入4,382百万円や、株式の発行による収入2,052百万円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	1.4	3.8	6.1	18.1	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	26.3	33.8	130.0	74.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.9	1.5	1.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	14.2	17.2	24.0	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。当事業年度は、東証マザーズ市場上場10周年を迎え、株主の皆様へ感謝の意を表し、1株につき3円の記念配当を実施いたします。次期以降につきましては、事業年度毎の利益の状況、また、現在建設中若しくは計画中の新たな木質バイオマス発電所への設備投資等を考慮しつつ安定した配当を継続できるよう努力し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用してまいりたいと考えております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、我が国のエネルギー政策に資するため、「省エネルギー」「再生可能エネルギー」の推進を通じて、低環境負荷型の持続可能社会を支援しております。この役割を積極的に担うため、平成26年2月に当社グループにおける第3次中期経営計画を策定し、これまでに積上げてきた実績と経験、技術、知識をベースにエネルギー管理のエキスパートとして、次の活動を基本方針としています。

#### ①省エネルギー支援サービス事業

近年、我が国では温暖化ガスの排出量削減に関して非常に高度な目標設定をし、様々な対策を官民を挙げて取り組んでおりましたが、震災以降は原子力依存型の電力政策からの転換により、低炭素型社会の実現は大きく後退する状況となりました。こうした中、太陽光発電や燃料電池、熱交換システム等日進月歩で開発される新たな技術の導入はもとより省エネルギー施策の原点に立ち返り、エネルギーを利用する需要側の高効率化に向け過大な設備投資、更新のコストをなるべく抑制する技術、知恵の提供による現実的な手法でのエネルギー使用合理化を推進する活動を展開してまいります。

#### ②グリーンエナジー事業

平成26年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画に基づき策定された長期エネルギー需給見通しでは、省エネルギーの実施、再生可能エネルギーの導入拡大に関して具体的な政策目標を想定し、政策の基本的な方向性に基づいて施策を講じたときに実現される将来のエネルギー需給構造とそのあるべき姿を示しています。本事業において当社グループが営む再生可能エネルギーの供給事業は、太陽光発電と木質バイオマス発電事業ですが、近未来において各地で竣工する木質バイオマス発電所に対して燃料外販の拡充ほか、当社グループにおいても新たな発電所建設を推進してまいります。FITの木質バイオマス発電は全国の森林再生、林業関連産業の活性化及び地域経済の発展等に関し大きく寄与するものであり、当社グループの培ったノウハウを積極的に活用し広く社会に貢献する分野であるため、本分野への投資を拡大し我が国のエネルギー政策に少しでも寄与し、社会全体のよりよい環境づくりに対してでき得る限りの貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業分野毎の収益性だけでなく、グループ全体での収益を最大化することが重要であると認識しております。このため、連結での経常利益、及び売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の過去100年のエネルギー転換の歴史は、明治維新より産業の育成と経済の発展を目指し安価で安定的なエネルギーをより多く作り出す必要がありました。このため、政府のエネルギー政策は国の重要な施策に位置づけられ石炭に始まり重油から原子力へと発展してまいりました。しかしながら、産業、経済の発展と引換えに公害や環境破壊、気候変動に関する問題が浮上し、その都度、必要な法条例を制定し対応してまいりました。近年では、地球温暖化抑制を目的として、省エネルギーに関する法条例の施行や二酸化炭素排出量の削減に国際間のオフセット制度を含めた取組みが実施されてきております。

このような変遷の中、当社グループではエネルギー使用合理化制度や新エネルギーの導入支援制度を活用し顧客のエネルギー効率改善や再生可能な自然エネルギーの開拓・製造に尽力してまいりました。当社グループの推進する事業の方向性は今後のエネルギー政策とも合致し、今まで培った省エネルギー施策や再生可能な自然エネルギーの実践ノウハウをさらに拡大、伸展して社会貢献を果たしてまいり所存です。

「総合エネルギーアドバイザー」として各種のサービスは、「省エネ」「イコール」「省コスト」といった側面だけでなく、あくまでも企業の将来のエネルギーリスクに対応するソリューションとして、エネルギー使用量の削減や、再生可能エネルギーの導入などの設備面からのサポートや、エネルギー管理の促進、運用改善、CO<sub>2</sub>排出削減計画の策定支援、実績検証などのソフト面からのトータルなサポートを併せて提供しております。今後の方向性としては、現在のサービスをより深化、発展させることにより、エネルギー管理の分野においても一段のプレゼンスを発揮し、更なる付加価値を提供してまいります。

また、再生可能エネルギーの分野においては、木質バイオマス発電事業を早くから手掛け相当程度の経験と知識、技術を研鑽してまいりました。エネルギー政策のひとつの方向性として再生可能エネルギー分野は、注目度、重要性が増してきているものと判断され、当社グループは今後この分野へ積極的な展開を実践してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

我が国のエネルギーに関する環境は、電力小売完全自由化、発送電分離や原子力発電所の再稼働を見据え、省エネルギーのさらなる実践や化石燃料による発電、再生可能エネルギーによる発電の最適配分をどのように実現していくか極めて不透明な状況と言えます。再生可能エネルギーによる発電に関しては、2030年を目途に電源構成比率で22~24%程度とする長期エネルギー需給見通しが決定され、これに沿った様々な政策が展開されることと予想されます。一方で直近の事業環境では、太陽光発電のFIT買取価格が大幅に低下したことに加え、各電力会社の所有する系統線への送電線の接続に関し設備容量の不足から増加する設備費負担をいかに配分するかという新たな問題が浮上しております。

このような状況の下、当社グループの主要事業である省エネルギー、創エネルギー、とりわけ木質バイオマス発電事業は、天候に左右されず人がコントロールすることができる電源であり、かつ、荒廃した森林資源の再生やそれに関わる地域事業の創生、活性化に大きな期待を寄せられていると認識しています。当社グループは、これらの期待に応えるべく新たな木質バイオマス発電所の開発や燃料となる木質チップの製造、流通、販売に関する事業開発に積極的に取組み、この分野におけるパイオニア、エキスパートとしての地位を確立していくことに注力してまいります。

このため、新たな発電所建設や本事業の周辺分野に積極的な投資を実施し、事業基盤の長期的な安定を図るとともに、これらを推進する人材の確保、教育、訓練を重要な課題と位置づけ、木質バイオマス発電所運営ノウハウのさらなる研鑽に努めてまいります。なお、現在、鋭意推進中の大分県豊後大野市における木質バイオマス発電所の建設を確実に進捗させ、同発電所稼働に必要な事業環境の構築、整備を重要かつ最大の課題と認識しております。これらの課題に対処するため、人材の募集や教育、燃料調達ネットワークの広域化を積極的に推進してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395	3,221
受取手形及び売掛金	929	674
有価証券	—	1,000
貯蔵品	179	182
繰延税金資産	346	337
その他	318	539
貸倒引当金	△21	△6
流動資産合計	3,147	5,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,130	2,907
減価償却累計額	△1,291	△1,286
建物及び構築物(純額)	1,838	1,621
機械装置及び運搬具	16,834	13,748
減価償却累計額	△10,570	△9,224
機械装置及び運搬具(純額)	6,264	4,523
工具、器具及び備品	115	111
減価償却累計額	△92	△89
工具、器具及び備品(純額)	23	21
土地	572	952
リース資産	803	969
減価償却累計額	△392	△353
リース資産(純額)	411	616
建設仮勘定	60	4,214
有形固定資産合計	9,170	11,949
無形固定資産		
電気供給施設利用権	114	106
その他	8	19
無形固定資産合計	122	125
投資その他の資産		
長期前払費用	58	29
長期預け金	178	156
その他	31	31
投資その他の資産合計	269	218
固定資産合計	9,562	12,292
資産合計	12,710	18,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542	328
短期借入金	190	150
1年内返済予定の長期借入金	722	654
未払金	202	450
1年内支払予定の長期未払金	918	504
リース債務	89	115
未払法人税等	155	80
賞与引当金	17	17
メンテナンス費用引当金	232	186
契約損失引当金	28	21
その他	162	985
流動負債合計	3,262	3,496
固定負債		
長期借入金	2,897	6,166
長期未払金	3,254	2,171
長期前受金	122	74
リース債務	353	553
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	224	18
金利スワップ負債	80	53
長期預り金	181	159
固定負債合計	7,135	9,217
負債合計	10,397	12,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	2,108
資本剰余金	—	1,108
利益剰余金	1,387	2,353
株主資本合計	2,387	5,570
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△80	△53
その他の包括利益累計額合計	△80	△53
新株予約権	6	10
純資産合計	2,312	5,527
負債純資産合計	12,710	18,241

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	7,622	7,049
売上原価	5,566	4,997
売上総利益	2,056	2,051
販売費及び一般管理費	484	498
営業利益	1,571	1,553
営業外収益		
受取利息	0	0
還付消費税等	-	5
受取保険金	-	3
助成金収入	14	-
補助金収入	-	1
投資有価証券売却益	5	0
割賦解約益	122	2
その他	5	2
営業外収益合計	148	16
営業外費用		
支払利息	104	93
支払手数料	219	-
株式交付費	-	17
その他	11	12
営業外費用合計	334	123
経常利益	1,385	1,447
特別利益		
段階取得に係る差益	12	-
負ののれん発生益	443	-
特別利益合計	455	-
特別損失		
減損損失	220	-
金利スワップ解約損	34	-
借入金中途解約損	28	-
契約損失引当金繰入額	59	-
店舗閉鎖損失	-	381
特別損失合計	342	381
税金等調整前当期純利益	1,497	1,065
法人税、住民税及び事業税	151	90
法人税等調整額	△238	9
法人税等合計	△87	99
少数株主損益調整前当期純利益	1,584	966
当期純利益	1,584	966

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,584	966
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	39	27
その他の包括利益合計	39	27
包括利益	1,623	993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,623	993
少数株主に係る包括利益	-	-



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000	△197	802	△119	△119	6	689
当期変動額							
当期純利益		1,584	1,584				1,584
連結子会社増加による利益剰余金増加高		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				39	39		39
当期変動額合計	—	1,584	1,584	39	39	—	1,623
当期末残高	1,000	1,387	2,387	△80	△80	6	2,312

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000	—	1,387	—	2,387	△80	△80	6	2,312
当期変動額									
新株の発行	1,034	1,034			2,068				2,068
新株の発行(新株予約権の行使)	74	74			148				148
当期純利益			966		966				966
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の消却			△0	0	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27	27	4	31
当期変動額合計	1,108	1,108	966	—	3,183	27	27	4	3,215
当期末残高	2,108	1,108	2,353	—	5,570	△53	△53	10	5,527

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,497	1,065
減価償却費	1,194	1,096
減損損失	220	-
店舗閉鎖損失	-	381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△15
割賦解約益	△122	△2
段階取得に係る差損益(△は益)	△12	-
負ののれん発生益	△443	-
固定資産売却損益(△は益)	-	2
固定資産除却損	-	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△0
株式交付費	-	17
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	31	126
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△22
受取利息及び受取配当金	△0	△0
助成金収入	△14	-
支払利息	104	93
金利スワップ解約損	34	-
借入金中途解約損	28	-
支払手数料	219	-
売上債権の増減額(△は増加)	△90	208
たな卸資産の増減額(△は増加)	50	△36
その他の資産の増減額(△は増加)	61	55
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	△213
預り金の増減額(△は減少)	△76	△21
未消費税等の増減額(△は増加)	39	8
未払消費税等の増減額(△は減少)	45	36
その他の負債の増減額(△は減少)	△11	△27
小計	2,696	2,755
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△105	△94
法人税等の支払額	△84	△206
法人税等の還付額	1	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,509</b>	<b>2,457</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	7	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	134	-
有形固定資産の取得による支出	△166	△4,371
有形固定資産の売却による収入	0	910
無形固定資産の取得による支出	△7	△14
助成金の受入による収入	14	670
その他	△0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16</b>	<b>△2,804</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	10	△40
長期借入れによる収入	2,100	4,382
長期借入金の返済による支出	△1,768	△1,181
割賦債務の返済による支出	△1,628	△2,015
手数料の支払額	△219	-
金利スワップ解約損の支払額	△34	-
株式の発行による収入	-	2,052
自己株式の取得による支出	-	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	144
新株予約権の発行による収入	-	8
リース債務の返済による支出	△93	△175
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	△173	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685	2,765
現金及び現金同等物の期首残高	262	949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	949	3,715

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,449	4,173	7,622	7,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	—	87	87
計	3,537	4,173	7,710	7,710
セグメント利益	168	1,535	1,704	1,704
セグメント資産	5,781	6,034	11,815	11,815
その他の項目				
減価償却費	910	282	1,193	1,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317	176	493	493

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,390	4,658	7,049	7,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,020	—	3,020	3,020
計	5,410	4,658	10,069	10,069
セグメント利益	207	1,527	1,735	1,735
セグメント資産	3,986	11,508	15,494	15,494
その他の項目				
減価償却費	802	291	1,093	1,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	543	4,742	5,285	5,285

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,710	10,069
セグメント間取引消去	△87	△3,020
連結財務諸表の売上高	7,622	7,049

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,704	1,735
未実現利益消去	△13	△9
全社費用(注)	△119	△172
連結財務諸表の営業利益	1,571	1,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,815	15,494
全社資産(注)	894	2,747
連結財務諸表の資産合計	12,710	18,241

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資産運用資金(現預金)及び管理部門の資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,193	1,093	—	—	1	2	1,194	1,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	493	5,285	—	—	8	51	502	5,337

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
減損損失	220	—	220	220

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

グリーンエネルギー事業において平成25年7月31日に株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、443百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	158.54円	317.28円
1株当たり当期純利益金額	108.92円	58.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	105.15円	56.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,584	966
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,584	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,550,100	16,622,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	521,705.64	618,386.36
(うち新株予約権(株))	(521,705.64)	(618,386.36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 潜在株式の数 532,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。